

第1期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第1期(2022年11月1日から2023年3月31日まで)

株式会社テリロジーホールディングス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

当社は、2022年11月1日に単独株式移転により株式会社テリロジーの完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は、2022年11月1日から2023年3月31日までになりますが、当連結会計年度は株式会社テリロジーの連結計算書類を引き継いで作成しておりますので、2022年4月1日から2023年3月31日までとなります。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社テリロジー
株式会社テリロジーワークス
株式会社テリロジーサービスウェア
株式会社IGLOOO
クレシード株式会社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況・主要な会社等の名称

名称:VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company

持分法を適用しなかった理由:当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更 該当事項はありません。

② 持分法の適用の範囲の変更 該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。
車両運搬具……………定率法
工具、器具及び備品……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年
車両運搬具 3年
工具、器具及び備品 4年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 286,846千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

取得時に発生したのれんを超過収益力として認識しており、対象会社ごとにグルーピングを行ったうえで、将来の事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュ・フローを検討することによって、減損の兆候・認識の判定を行っております。のれんの減損の検討は、主に事業計画を基礎として行っておりますが、検討過程で使用された主な仮定は、成長率と割引率であります。

これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られる過去データを基礎としております。翌年度以降、対象会社の実績が事業計画と大きく乖離する場合、連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(非上場株式等の評価)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
投資有価証券（非上場株式等） 157,316千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等の評価については、当該株式等の実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、株式等の実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。超過収益力を加味して取得した非上場株式等については、実質価額に当該超過収益力を反映しております。取得時の超過収益力の毀損の有無は、投資先の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断しております。投資先の事業計画と実績に乖離等が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

担保に供している資産は現預金であり、取引金融機関との信用状取引及び為替予約取引の担保として2,600千円を差し入れております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 480,601千円

- (3) 保証債務

該当事項はありません。

- (4) 受取手形割引高

該当事項はありません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16,580,000株	531,742	-	17,111,742株

(注)発行済株式の総数の増加は、2022年8月25日開催の株式会社テリロジー取締役会で決議された第三者割当による新株発行を実施したことによる増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

当社は、2022年11月1日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払い額は株式会社テリロジーの取締役会で決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式 (株テリロジー)	利益剰余金	113百万円	7円	2022年3月31日	2022年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式 (株テリロジーホールディングス)	資本剰余金	81百万円	5円	2023年3月31日	2023年6月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 22,800株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

敷金及び保証金は主に事務所の賃貸借に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に固定資産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。また、現預金は注記を省略しており、売掛金、買掛金、未払金については短期間で決算されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 敷金及び保証金	99,050	99,204	153
(2) 会員権	41,828	40,421	△1,407
資産計	140,878	139,625	△1,253
(1) リース債務	1,662	1,662	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	420,431	420,431	-
負債計	422,093	422,093	-
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23,328	23,328	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	157,316

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額する金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	-	23,328	-	23,328
資産計	-	23,328	-	23,328

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	99,204	-	99,204
会員権	-	40,421	-	40,421
資産計	-	139,625	-	139,625
リース債務	-	1,662	-	1,662
長期借入金	-	420,431	-	420,431
負債計	-	422,093	-	422,093

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格及び間接的に観察可能な金額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 会員権

会員権の時価は、市場価格及び間接的に観察可能な金額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(1) リース債務

リース債務の時価は、リース金利が短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、当該帳簿価額は時価と近似していることから、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利が短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、当該帳簿価額は時価と近似していることから、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,662	-	-	-	-	-
長期借入金	93,072	75,912	69,432	76,769	72,692	32,554

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	事業部門				合計	事業 構成比	
	ネットワーク	セキュリティ	モニタリング	ソリューション サービス			
一時点で移転される財	370,889	520,232	37,246	1,547,317	2,475,685	43.6%	
一定の期間に わたり移転さ れる財	サブスクリプション	244,770	1,098,746	24,718	390,989	1,759,224	31.0%
	保守サービス	671,086	536,093	207,853	26,785	1,441,818	25.4%
顧客との契約から生じる収益	1,286,745	2,155,072	269,817	1,965,092	5,676,728	100.0%	
外部顧客への売上高	1,286,745	2,155,072	269,817	1,965,092	5,676,728	100.0%	

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主な事業内容はコンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発です。これらの取引の多くは、財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、外部顧客に対する売上及び顧客との契約から生じる収益は引渡時点において収益を計上しております。商品の期間ライセンスを提供するサブスクリプション、保守サービスの取引等については、期間ライセンスの有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で収益を認識しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の期末残高は以下のとおりです。

顧客との契約から生じた債権

受取手形及び売掛金

798,639千円

契約負債

前受金

2,652,655千円

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

147円46銭

(2) 1株当たりの当期純利益

2円80銭

10. 企業結合等に関する注記

単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

2022年5月19日開催の株式会社テリロジー取締役会及び2022年6月23日開催の定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社テリロジーホールディングス」を設立することを決議し、2022年11月1日付で設立いたしました。

①結合当事企業の名称および事業の内容

名 称：株式会社テリロジー

事業の内容：情報・通信事業

②企業結合日

2022年11月1日

③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式会社テリロジーホールディングス

⑤企業結合の目的

今後の当社グループの事業展開の加速化およびガバナンスの強化を通じたグループ事業価値向上の実現のため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

（関係会社株式の評価）

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,432,646千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の将来の事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュ・フローを検討することによって、減損の兆候・認識の判定を行っております。関係会社株式の減損の検討は、主に事業計画を基礎として行っておりますが、検討過程で使用された主な仮定は、成長率と割引率であります。

これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られる過去データを基礎としております。翌年度以降、対象会社の実績が事業計画と大きく乖離する場合、計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	149,500千円
②短期金銭債務	484,381千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売 上 高	60,000千円
仕 入 高	-千円
販売費及び一般管理費	7,500千円
営業取引以外の取引高	-千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	17,111,742株	-株	-株	17,111,742株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	-株	805,300株	-株	805,300株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得805,300株による増加分
であります。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 22,800株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税否認	1,570
賞与引当金繰入額否認	3,721
繰越欠損金	12,695
その他	84
繰延税金資産小計	18,071
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	18,071
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	18,071

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 テリロジー	所有 直接100.0%	役員の兼任 経営指導管理	経営支援料の 受取(注)1 経営支援料の 支払(注)2 経費等の立替	15,000 7,500 -	関係会社未 収入金 関係会社未 払金 関係会社未 払金	16,500 8,250 476,131
	株式会社 テリロジー ワークス	所有 直接100.0%	役員の兼任 経営指導管理	経営支援料の 受取(注)1	15,000	関係会社未 収入金	13,750
	株式会社 テリロジー サービスウ ェア	所有 直接100.0%	役員の兼任 経営指導管理	経営支援料の 受取(注)1	15,000	関係会社未 収入金	5,500
	株式会 社 IGL000	所有 間接51.6%	資金の貸付 経営指導管理	資金の貸付 (注)3	100,000	関係会社貸 付金	100,000
	クレシード 株式会社	所有 直接90.0%	役員の兼任 経営指導管理	経営支援料の 受取(注)1	15,000	関係会社未 収入金	13,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社からの経営支援料の受取については、每期交渉の上、決定しております。
 2. 子会社への経営支援料の支払については、每期交渉の上、決定しております。
 3. 子会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は期末残高を記載しております。

11. 収益認識に関する注記

当社は持株会社であり、主な収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金であります。当社の履行義務は各子会社との契約に基づき経営指導及び業務を継続的に提供することであり、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されることから、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 127円49銭
 (2) 1株当たり当期純損失 2円53銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。